
韓国投資環境

2020年3月

みずほ銀行
国際戦略情報部

みずほ総合研究所
調査本部

【目次】

I. 基礎情報

【I-1】アジア主要国・地域経済指標	P.3
【I-2】基礎データ・概況	P.4
【I-3】経済構造	P.5
【I-4】経済・産業の特徴	P.8
【I-5】経済情勢	P.9
【I-6】政治情勢	P.12
【I-7】経済発展上の課題	P.13
【I-8】経済発展上の強み	P.14
【I-9】リスク	P.15

II. 投資関連情報

【II-1】韓国投資の魅力と課題	P.17
【II-2】世界からの直接投資	P.18
【II-3】日本からの直接投資	P.20

III. 労働市場、外資規制

【III-1】労働市場概況	P.23
【III-2】労働コスト	P.24
【III-3】外資の規制および投資誘致	P.25

IV. その他

【IV-1】韓国トピック	P.27
【IV-2】FTA締結状況	P.28

I . 基礎情報

II . 投資関連情報

III . 労働市場、外資規制

IV . その他

【 I - 1】アジア主要国・地域経済指標

国・地域名	韓国	日本	中国	シンガポール	香港	台湾
人口 (百万人)	51.8	126.2	1,400.2	5.7	7.6	23.6
名目GDP (億米ドル)	16,295	51,545	141,402	3,628	3,730	5,861
実質GDP成長率 (前年比)	2.0	0.9	6.1	0.5	0.3	2.0
1人あたりGDP (米ドル)	31,431	40,847	10,099	63,987	49,334	24,828
2020年GDP成長率見込み	2.2	0.5	5.8	1.0	1.5	1.9
信用格付(S&P) as of Sep 2019	AA	A+	A+	AAA	AA+	AA-
国・地域名	マレーシア	タイ	フィリピン	インド	インドネシア	ベトナム
人口 (百万人)	32.8	67.9	108.3	1,351.8	267.0	95.5
名目GDP (億米ドル)	3,653	5,292	3,568	29,356	11,117	2,616
実質GDP成長率 (前年比)	4.5	2.9	5.7	6.1	5.0	6.5
1人あたりGDP (米ドル)	11,137	7,792	3,294	2,172	4,164	2,740
2020年GDP成長率見込み	4.4	3.0	6.2	7.0	5.1	6.5
信用格付(S&P) as of Sep 2019	A-	BBB+	BBB+	BBB-	BBB	BB

出所: IMF - World Economic Outlook Database October 2019 Edition / S&Pのホームページより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

※数値は2019年ベース/2020年GDP成長率見込みおよび斜体箇所はIMF推定値

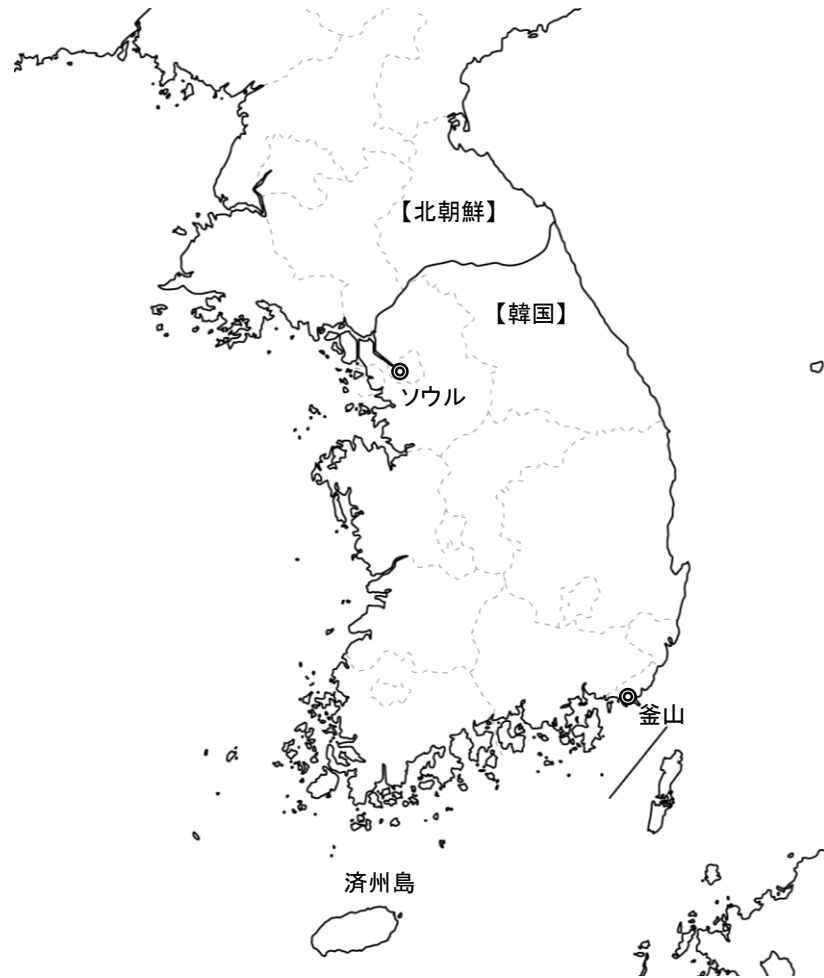
S&P格付定義: A格 債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、経済状況の悪化からやや影響を受けやすい

BBB格 債務を履行する能力は適切であるが、経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い

BB格 投機的要素が強い。高い不確実性や経済状況の悪化に対して脆弱性を有し、状況次第で債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある

※S&P信用格付については2019年9月30日時点

【 I - 2】基礎データ・概況



(出所)外務省、JETRO、IMFより みずほ総合研究所作成

韓国基礎データ

- 【人口】 5,164万人 (2018年IMF)
- 【面積】 約10万Km²(日本の約1/4倍)
- 【首都】 ソウル 人口:約1,020万人(2016年)
- 【言語】 韓国語
- 【民族】 韓民族
- 【宗教】 仏教、プロテスタント、カトリック等
- 【通貨】 ウォン
- 【政治】 民主共和制 元首: 文在寅(ムン・ジェイン)大統領
議会:一院制
- 【GDP】 名目:17,205億米ドル 一人あたり:33,320米ドル (2018年IMF)
購買力平価ベース:22,353億米ドル (2018年IMF)
- 【実質GDP成長率】 2.7% (2018年)
- 【主要産業】 電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船 等

韓国概況

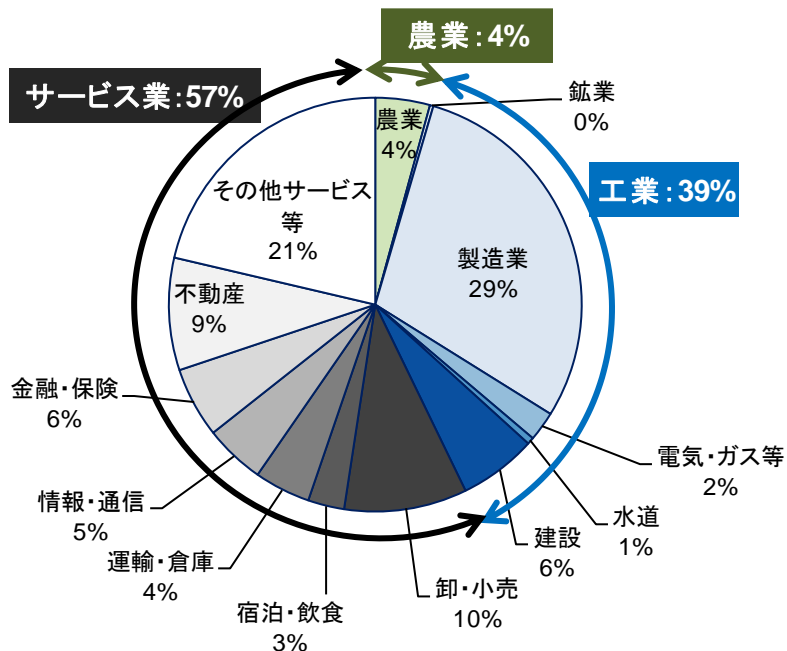
- 大韓民国は朝鮮半島南部の約45%を占める日本の隣国
- 戦後政府主導で「漢江の奇跡」と形容されるほどの目覚しい経済成長を遂げ、1996年にはOECDに加盟
- 現在、電気・電子機器、造船・鉄鋼などは世界トップクラスの主要産業となり、世界に冠するハイテクメーカーも存在。近年においては韓国企業のアジア進出が盛んである。また、外需に大きく依存する経済構造が特徴といえる

【 I - 3】経済構造(産業・貿易)①～産業構造

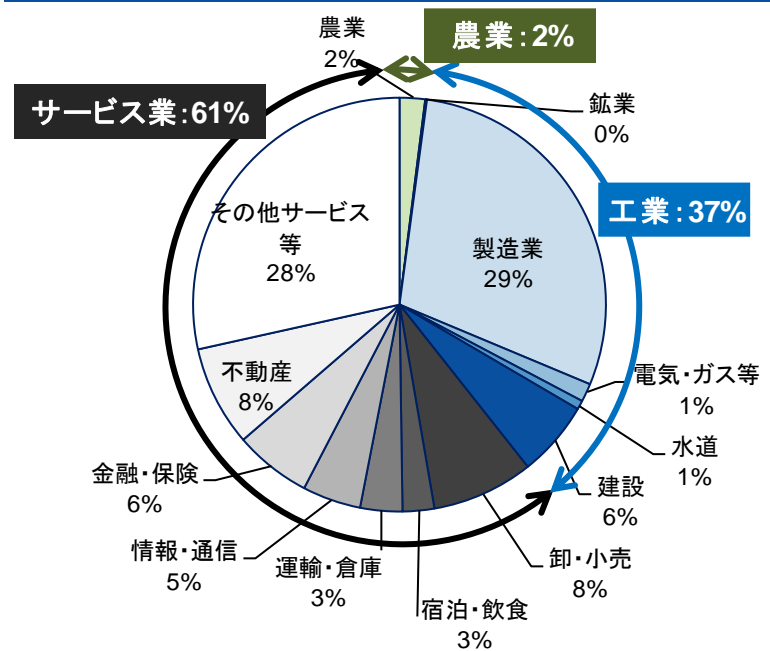
- ◆ 製造業は2000年以降、目立った伸びはないものの主要セクターとして経済を牽引
- ◆ サービス業のGDP構成比率は61%と先進国と比較すると低い
- ◆ 1970年代には30%を占めていた農業は、現在では2%にまで減少

産業別GDP構成比(2000年と直近の比較)

2000年



2018年

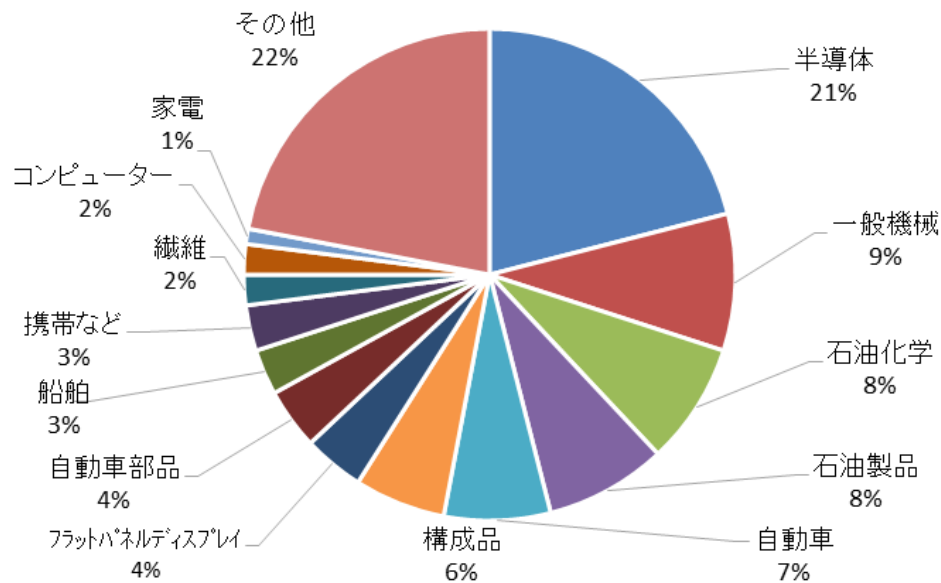


(出所) ADB Key Indicatorsより みずほ総合研究所作成

【 I - 3】経済構造(産業・貿易)②～輸出構造

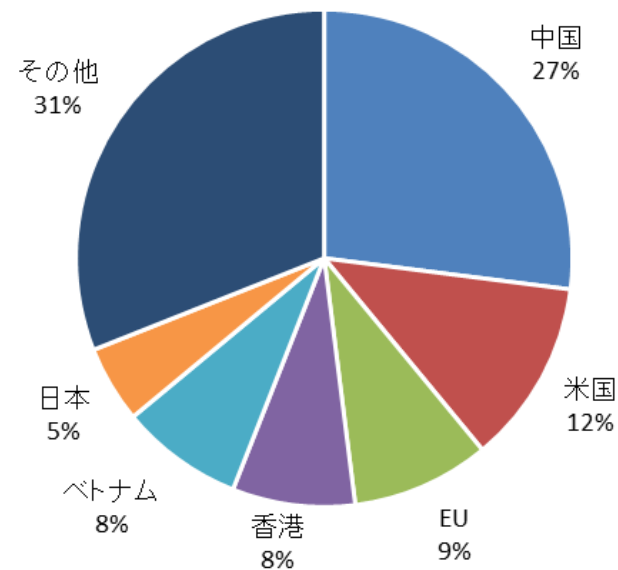
- ◆ 1998年以降、貿易収支は一貫して黒字
- ◆ 輸出は半導体、一般機械、石油関連で過半近くを占める
- ◆ 国・地域別では、中国のシェアが非常に大きく、米国、EU、香港などが続く

財別輸出内訳(2018年)



(出所) 韓国関税庁より みずほ総合研究所作成

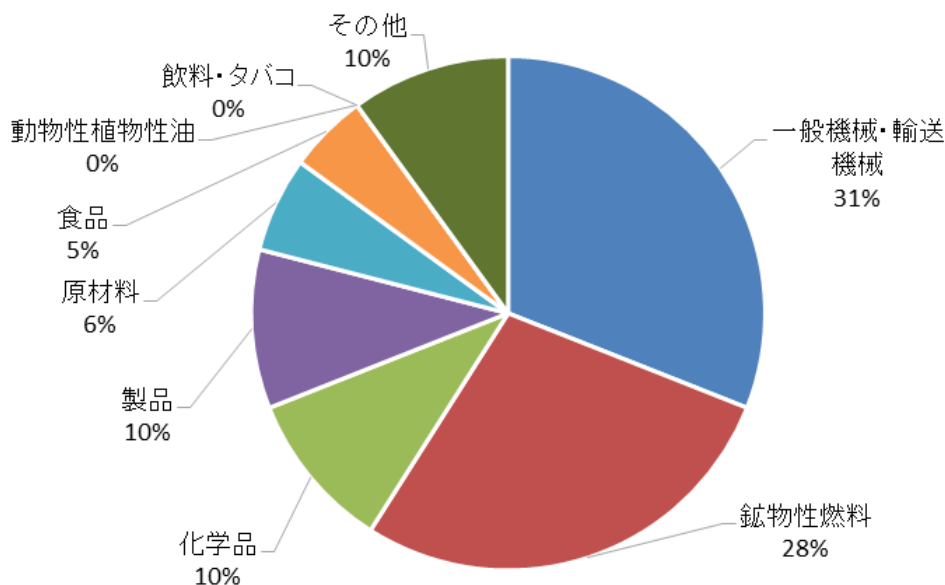
国・地域別輸出内訳(2018年)



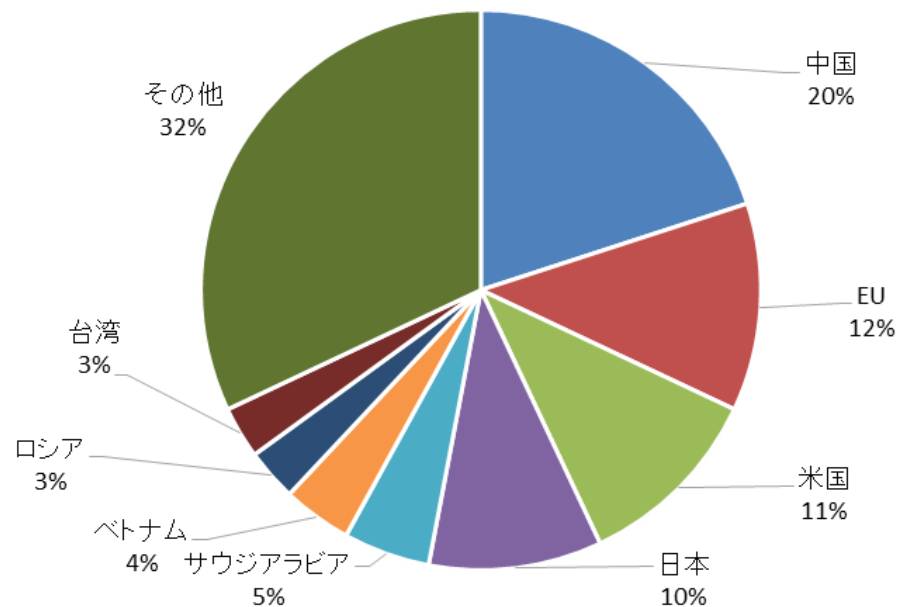
【 I - 3】経済構造(産業・貿易)③～輸入構造

- ◆ 輸出加工産業が多いため、機械、輸送機械や製品の輸入が多い。また、石油化学産業が発達していることを背景に輸入に占める鉱物性燃料の割合も高い
- ◆ 国・地域別で見ると、アジアでは中国、日本、ベトナム、台湾からの輸入が多い。石油化学産業が発達していることを背景に、サウジアラビア、ロシアなど産油国からの輸入も一定程度の割合を占める

財別輸入内訳(2018年)



国・地域別輸入内訳(2018年)



(出所)韓国関税庁より みずほ総合研究所作成

【 I - 4】経済・産業の特徴

- ◆ 政府指定重要産業の電気・電子機器、半導体、自動車、鉄鋼、造船等が主要産業
- ◆ 上記産業の韓国財閥系企業は世界トップクラスのシェアを占める

電気・電子機器(半導体含む)

- ✓ 半導体を中心とする電気・電子機器が発達
- ✓ 半導体のみで韓国の総輸出の2割近くを占める(2018年)
- ✓ 世界半導体市場において、サムスン電子がシェア第1位(15.5%)、SKハイニックスが第3位(7.5%)
- ✓ 一方、生産拠点の海外移転や他の新興国との競争激化を背景に、家電製品の輸出は近年伸び悩む傾向

自動車

- ✓ 2018年の生産台数は403万台(前年比▲2.1%)で世界第7位
- ✓ 現代・起亜グループ、GM大宇、ルノーサムスンの3大グループ体制
- ✓ 現代・起亜グループの2018年の新車販売台数は世界第5位、国内ではシェア8割弱(近年輸入車にシェアを奪われつつある)

鉄鋼

- ✓ 2018年の粗鋼生産は7,246万トンで、中国、インド、日本、米国に次いで世界第5位
- ✓ POSCOは需要拡大が見込まれる、新興国(インド、インドネシア、ベトナム等)へ製鉄所建設を推進
- ✓ 現代製鉄は現代ハイスコを吸収合併(2015年7月)し、海外拠点を活用してグローバル展開

造船

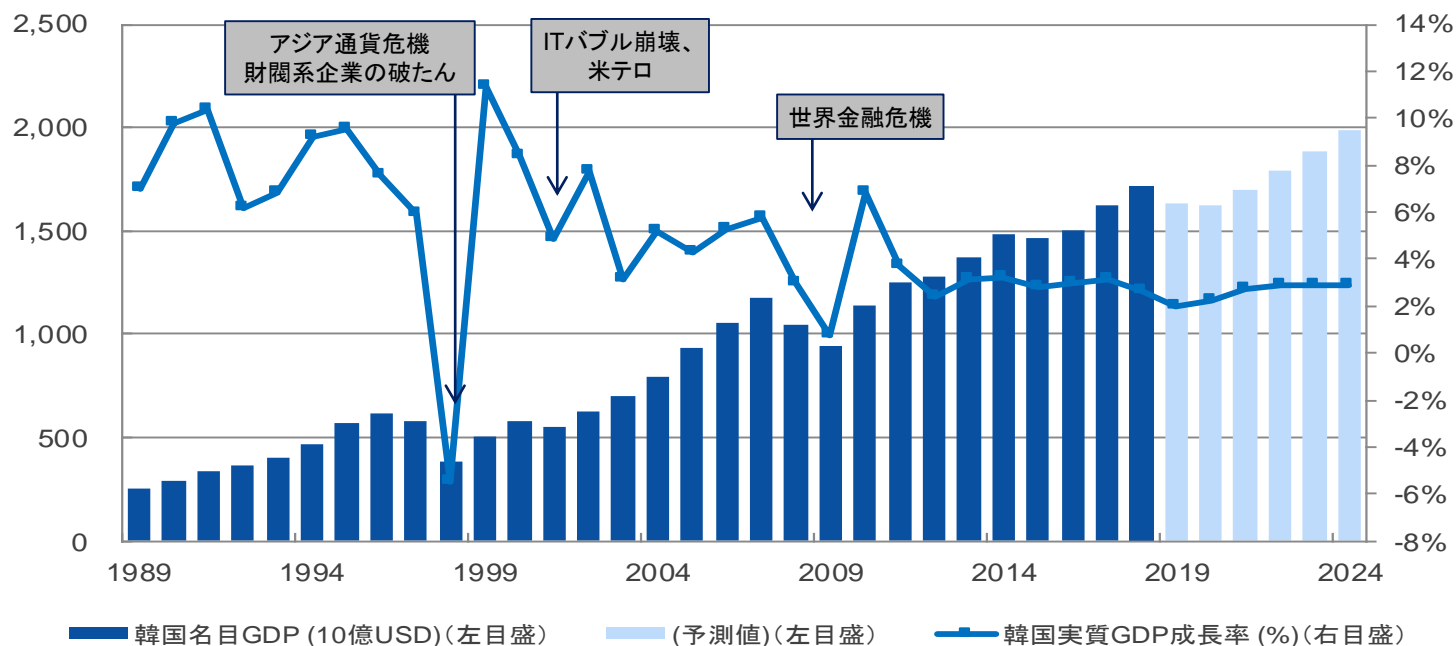
- ✓ 2018年は世界的に造船の受注が回復し、韓国の新規受注も915万CGTと前年から67%増加。世界市場でのシェアは44.2%となった
- ✓ タンカーやLNG船など、高付加価値の船舶の新規受注拡大
- ✓ 2019年は米中貿易摩擦などの影響により、市況が軟化する見込み

(出所)韓国関税庁、国際自動車工業連合会、韓国自動車工業協会、世界鉄鋼協会、韓国造船海洋プラント協会、各種報道よりみずほ総合研究所作成

【 I - 5】経済情勢①～中長期の成長推移

- ◆ 朝鮮戦争後、政府主導の経済政策により「漢江の奇跡」と形容されるほどの目覚ましい経済成長を達成。しかし、1997年には財閥系企業の破たんや、アジア通貨危機の影響により韓国経済は混乱
- ◆ その後、IMF指導のもと、構造改革が進み成長路線に復帰。2001年以降は成長と停滞のサイクルを繰り返しながら5%程度の成長を維持していたが、世界金融危機により2009年は成長率が0.3%まで低下。2010年は6.3%まで回復したが、2011年秋以降、欧州債務危機、中国景気の減速などで伸びが鈍化している
- ◆ 2018年の一人あたりGDPは33,320米ドル(IMF)。アジアにおいてシンガポール、香港、日本に次ぐ水準

名目GDPおよび実質GDP成長率推移



(出所)IMF “World Economic Outlook Database October 2019 Edition”より みずほ総合研究所作成

【 I - 5】経済情勢②～短期見通し

- ◆ 景気は2020年にかけて減速すると予想される。輸出環境については、IoTなど新技術関連のIT需要は底堅いものの、世界経済の先行き不透明感や中国経済の減速などを背景に、輸出の伸びは力強さを欠く展開が続くとみられる。また、住宅ローンに対する規制強化が続く状況下、建設投資も軟調に推移する見通し
- ◆ 一方、文政権は歳出を大幅に増やし、職業訓練や小規模企業支援、失業手当拡充などの対策を打ち出しており、財政拡大が景気の下支えになるとみられる

アジア経済見通し総括表(短期)

(単位: %)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
アジア	6.4	6.2	6.2	5.4	5.5
中国	6.7	6.8	6.6	6.2	5.9
NIEs	2.5	3.3	2.8	1.7	1.5
韓国	2.9	3.2	2.7	1.9	1.5
台湾	1.5	3.1	2.6	2.2	1.8
香港	2.2	3.8	3.0	0.6	1.2
シンガポール	3.0	3.7	3.1	0.8	1.5
ASEAN5	5.0	5.3	5.2	4.9	4.8
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.1	5.2
タイ	3.4	4.0	4.1	3.0	2.9
マレーシア	4.4	5.7	4.7	4.6	4.0
フィリピン	6.9	6.7	6.2	5.5	5.6
ベトナム	6.2	6.8	7.1	6.8	6.4
インド	8.7	6.9	7.4	5.6	6.6
オーストラリア	2.8	2.5	2.7	2.0	1.9

(注) 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値(2019年10月時点)。平均値はIMFによる2017年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算(出所)各国統計より みずほ総合研究所作成

【 I - 5】経済情勢③～中長期見通し

- ◆ 高齢化の進展による労働力人口比率の低下が、中長期的に潜在成長率を下押し
- ◆ 一人あたりGDPは約3万米ドルで先進国入りする中、更なる成長加速は見込みにくい

アジア経済見通し総括表(長期)

(単位: %)

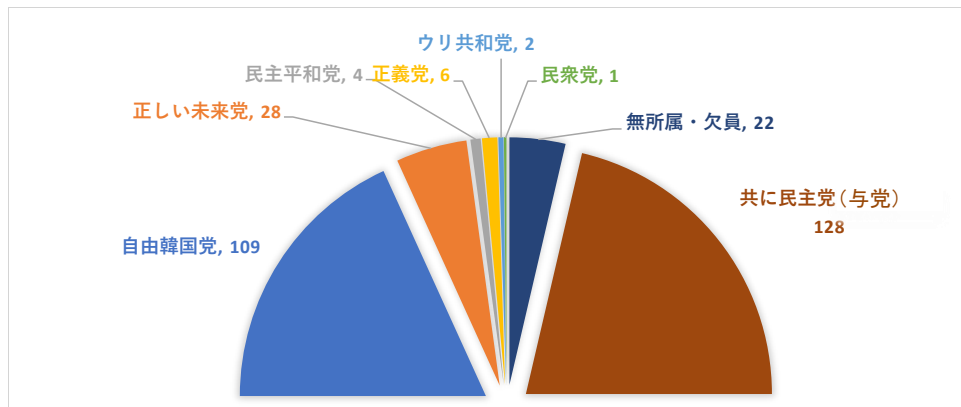
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
アジア	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	4.9	4.9
中国	5.7	5.5	5.2	5.0	4.8	4.5	4.2	4.1
NIEs	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
韓国	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1
台湾	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8
香港	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6
シンガポール	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
ASEAN5	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
インドネシア	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
タイ	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5
マレーシア	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
フィリピン	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
ベトナム	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3	6.3
インド	7.1	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
オーストラリア	2.0	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2

(注) 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。平均値はIMFによる2017年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算(出所)各国統計、CEIC Dataより みずほ総合研究所作成

【 I - 6】政治情勢

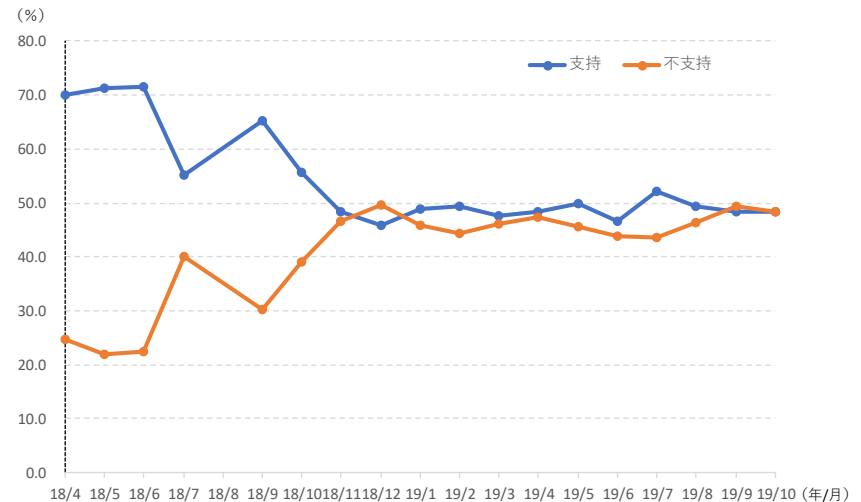
- ◆ 朴槿恵前大統領の弾劾罷免を受けた総選挙において、2017年5月に文在寅大統領が当選し、新政権が発足。与党「共に民主党」は「革新系」の中核政党だが、議席数は300議席中128席と過半数に届いていない
- ◆ 大統領は強い権限を擁するも、在任は憲法規定上1期5年間しか認められていないこともあり、文大統領は2017年の就任早々、最低賃金引き上げなどの所得主導の経済成長や対北朝鮮融和政策を打ち出している
- ◆ 文大統領の支持率は就任当初7割を維持し、対北朝鮮融和政策も支持されたが、2018年秋頃から融和効果が剥落。景気の減速や2019年10月の側近の法相辞任で下落。日韓関係は、2018年秋以降冷え込みが続く

国会議席数



(出所) 韓国国会より、みずほ総合研究所作成

文政権支持率



(注) 各月最終週の支持率および不支持率
(出所) realmeterより、みずほ総合研究所作成

【 I - 7】経済発展上の課題

財閥企業による寡占

- ✓ 政府主導で主要産業に資金を重点的に配分した結果、財閥企業が中核を占める経済構造に
- ✓ 財閥企業のみがグローバル展開を行いプレゼンスを高める一方、中堅・中小企業の成長・発展は遅れている状態
- ✓ 政府は「同伴成長」と呼ばれる大企業と中小企業の共栄戦略を提示し、産業政策を進めるものの、調整は遅々として進んでいない

輸出指向型経済

- ✓ 国土が狭く資源にも恵まれない韓国は、官民一体となって輸出産業の育成に勢力を注いできた
- ✓ その結果、現在は電子・電子機器産業や自動車を中心とした輸出主体の経済に、特に半導体産業が世界レベルに成長
- ✓ 輸出依存の結果、総輸出額の4分の1を占める中国の経済状況に左右される構造に

格差問題の顕在化

- ✓ 1990年代半ばから韓国経済の発展に従って所得格差が拡大し、現在も高止まりが続く
- ✓ 特に高い教育熱を反映した教育費支出での格差拡大は高所得家庭⇒高学歴⇒高収入につながり、世代を超えても格差が拡大する構造に陥っている

(出所)JETRO資料、外務省HP等より みずほ総合研究所作成

【 I - 8】経済発展上の強み

- ◆ サムスン、現代、SK、LGの四大財閥などが、グローバル企業に成長。特にサムスは、スマートフォン・半導体で世界トップクラス
- ◆ 国内市場規模が限られていることもあり、「強み」である経営スピードや価格・マーケティング戦略を生かして、米欧などの先進国に加え中印などの新興国においても高い存在感

フォーチュン・グローバル500入りの韓国企業

韓国国内 順位	社名	売上高 (億米ドル)	2019年 順位	2018年 順位	2017年 順位
1	サムスン電子	2,116	15	12	15
2	SKホールディングス	954	73	84	95
3	現代自動車	880	94	78	78
4	POSCO	592	171	184	208
5	LGエレクトロニクス	558	185	178	201
6	韓国電力公社	546	193	188	177
7	起亜自動車	492	227	219	209
8	ハンファ	443	261	244	246
9	SKハイニックス	368	335	442	—
10	GSカルテックス	331	376	438	486
11	現代モービス	319	393	380	323
12	サムスン生命	293	426	421	413
13	KBフィナンシャル	290	434	471	—
14	サムスンC&T	283	444	458	447
15	CJコーポレーション	268	463	493	—
16	LG化学	256	490	—	—

(出所) Fortune HPより みずほ総合研究所作成

韓国企業のSWOT分析

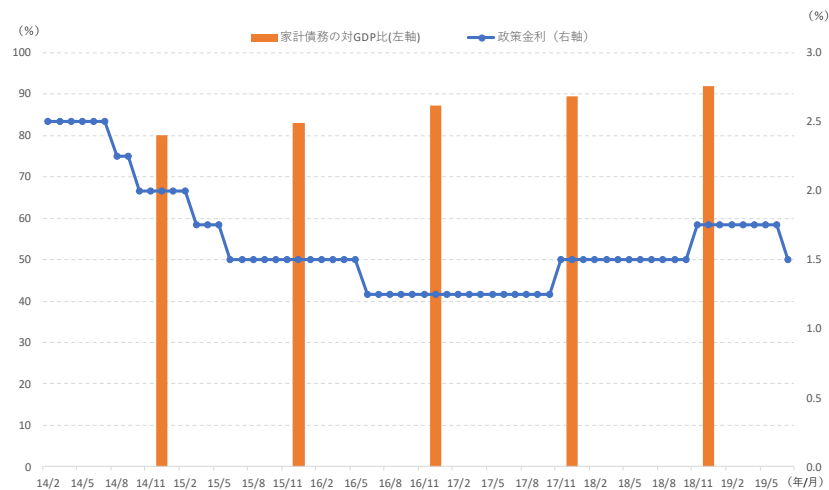
強み Strength	機会 Opportunity
<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な意思決定 ・より手頃な価格設定 ・向上した品質・性能・デザイン ・積極的なマーケティング ・重点地域を重視した地域戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民共同のトップセールス ・FTAネットワークの拡大・利用
弱み Weakness	脅威 Threat
<ul style="list-style-type: none"> ・核心、源泉技術の不足 ・弱い中堅・中小企業 ・部品・素材の高い日本依存度 ・耐久性・精度の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国製品の台頭 ・世界経済の減速

(出所) JETRO「存在感高める中国・韓国企業」より みずほ総合研究所作成

【 I -9】リスク

- ◆ 韓国の家計債務の伸びは、2014年半ば頃から急速に高まった。この背景には、朴前政権による住宅ローンの規制緩和や、韓国銀行による政策金利の引き下げがある
- ◆ こうした家計債務の増加を懸念し、文政権は、2017年よりLTV(借入比率)規制の強化などの政策、漸進的な引き締めを実施しているが、家計債務の前年比増加の拡大基調は続いており、今後の動向に留意が必要
- ◆ 北朝鮮政策については文政権は一貫して融和的。文大統領は米朝の橋渡し役を自任しているが、2018年6月の米朝首脳会談以降に北朝鮮の非核化は進展がみられず、融和策を巡って日米とは足並みの乱れもみられる

家計債務の対GDP比と政策金利



(注)家計債務の対可処分所得は12月比
(出所) BIS、CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

文大統領の対北朝鮮政策に係る演説

- 北朝鮮との平和により繁栄を成し遂げる「平和経済」を構築し、統一で「光復」を完成する
- 北朝鮮が核でなく、経済と繁栄を選択できるよう対話と協力を継続していくことから始める
- 米朝首脳会談に向けた米朝間の実務交渉が模索されており、半島の非核化と平和構築の過程で最も重大なヤマ場となる
- 米朝交渉の早期開催に集中しなければならない時だ。ヤマ場を越えれば、非核化が近づき、南北関係も大きく進展できる

(出所) 文大統領演説(2019年8月15日)より、みずほ総合研究所作成

I . 基礎情報

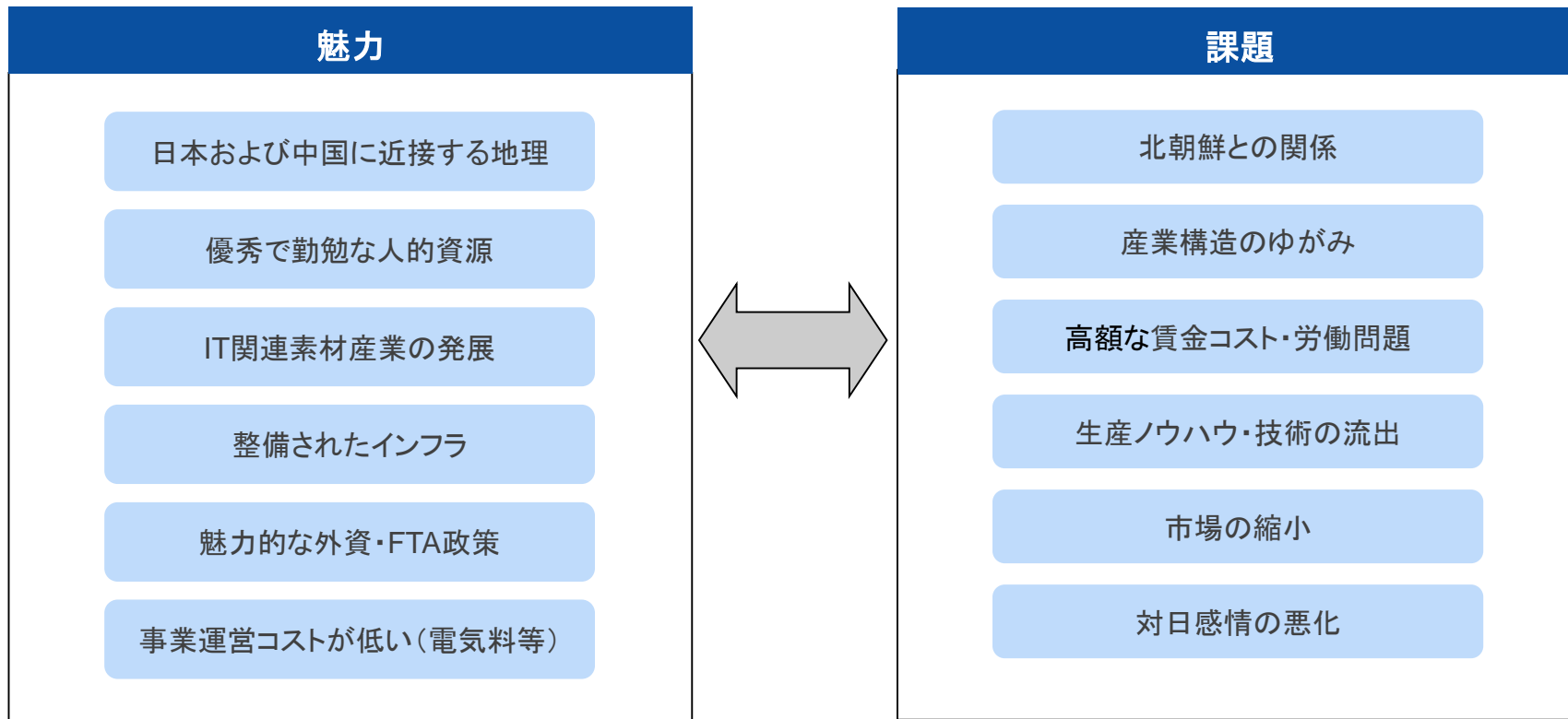
II . 投資関連情報

III . 労働市場、外資規制

IV . その他

【Ⅱ-1】韓国投資の魅力と課題

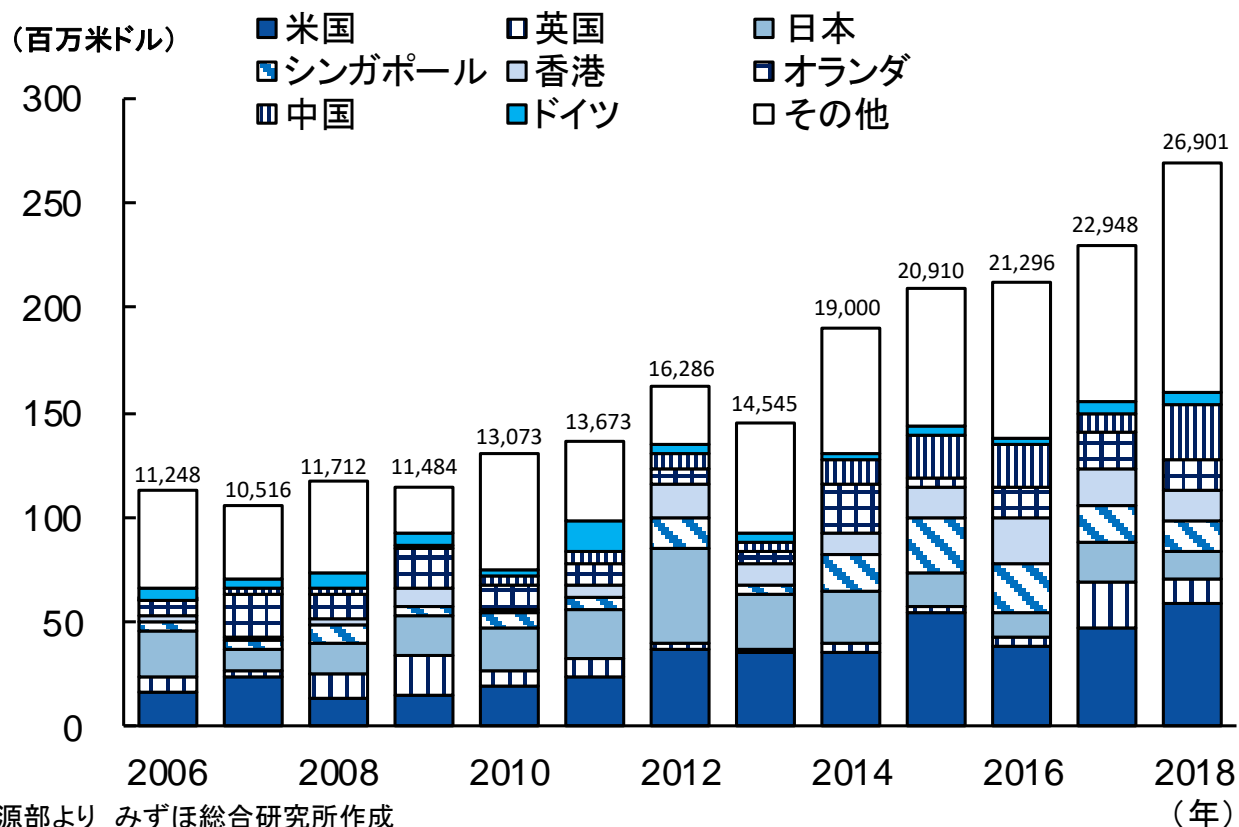
- ◆ 韓国は日本から地理的にも近く、優秀で勤勉な人的資源を誇る。またインフラの整備レベルが高く、事業運営の面では、低コストオペレーションが可能。IT関連産業においては部品素材産業が発展している点も韓国投資の魅力
- ◆ 一方、北朝鮮との関係や日韓関係等の諸問題が存在し、賃金コストも高い。生産ノウハウの流出等、懸念すべき点もある



【Ⅱ-2】世界からの直接投資

- ◆ 世界からの直接投資は2007年に105億米ドルまで落ち込むものの、2014年以降過去最高額を毎年更新
- ◆ 2013年は日本からの投資の大幅減少に伴い、前年比10%の減少となったものの、同じく日本からの投資が減少した2015年・2018年には日本を除くアジア地域および欧州地域からの投資の大幅増により、高水準を維持している

世界からの直接投資の推移

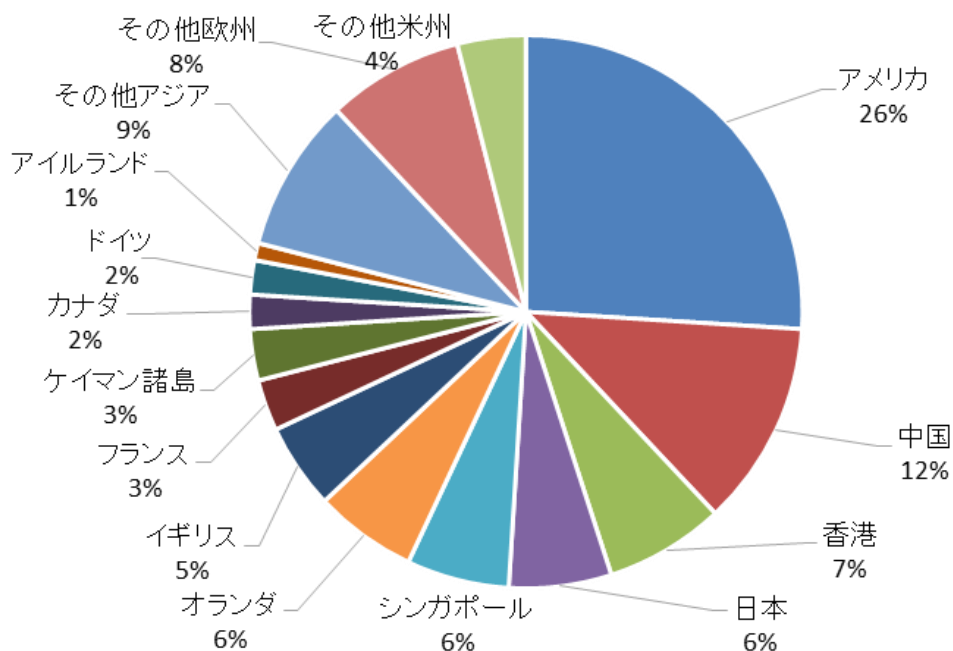


(出所) 韓国通商産業資源部より みずほ総合研究所作成

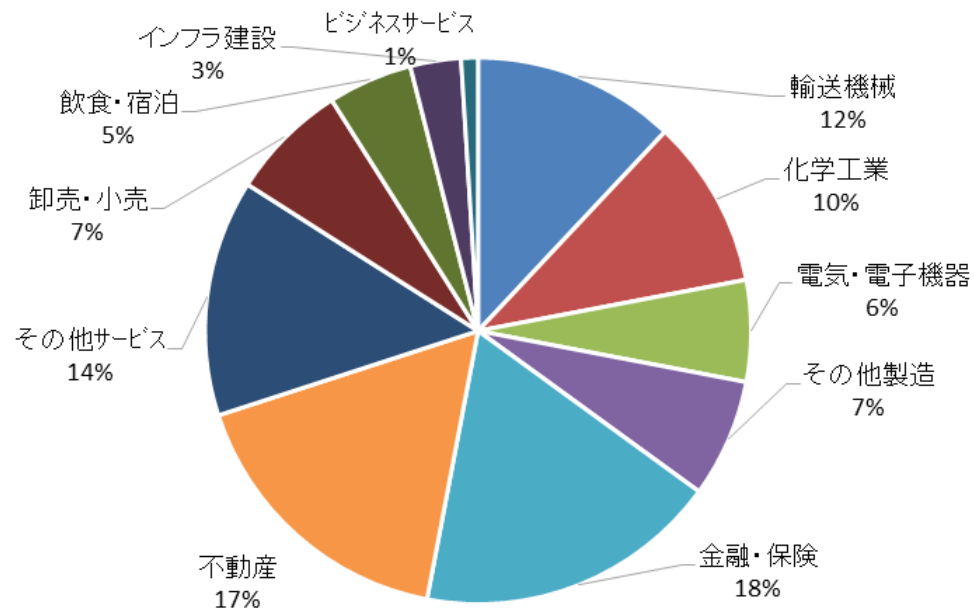
【Ⅱ-2】世界からの直接投資②

- ◆ 2018年の直接投資はアメリカが26%と最も多く、アジア・欧州地域はともに約3割ずつの状況。なお、日本からの投資は前年比約3割減少している
- ◆ 分野別で見ると製造業およびサービス業ともに増加しており、サービス業では金融・保険、不動産における投資が拡大した

国・地域別直接投資(2018年)



分野別直接投資(2018年)

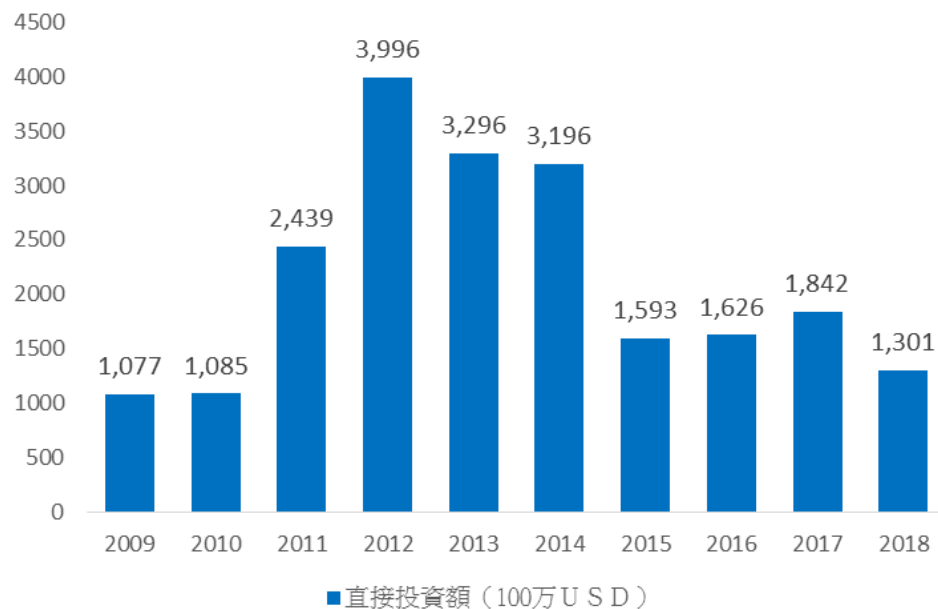


(出所)産業通商資源部よりみずほ銀行国際戦略情報部作成(申告額ベース)

【Ⅱ-3】日本からの直接投資①

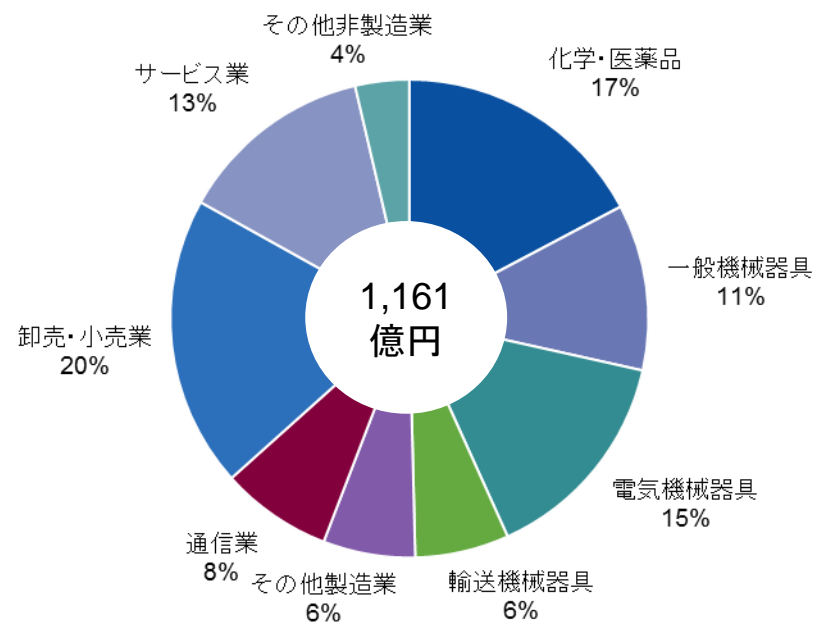
- ◆ 2008年より韓国政府による海外誘致活動強化に伴い追加投資や大型投資案件が増え大幅に増加。2009年はリーマンショック等で一時的に落ち込むが、2012年には過去最高の金額を記録。2013年以降は日韓関係の悪化・ウォン高等の影響により減少するも増資・M&Aなどの投資が堅調に推移。しかし2015年は2014年までの大型投資が減少し、大幅減となった。以降、1億5,000万米ドル前後で推移している
- ◆ 2012年までは世界市場で高いシェアを誇る韓国企業向け需要の取込のための部品・素材関連の製造業の進出が活発であったが、2013年以降は金融機関の買収や外食産業の進出など非製造業の進出が活発化している

日本からの直接投資推移(国際収支ベース・ネット・フロー)



(出所)JETRO資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

業種別構成(2018年)※

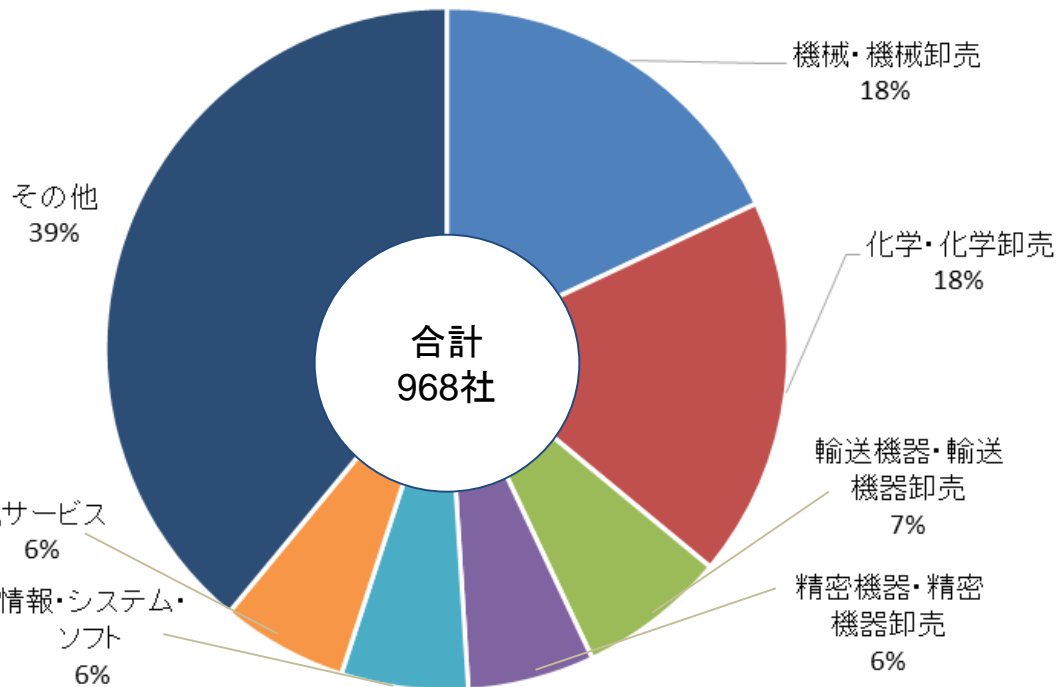


(出所)日本銀行HPよりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅱ-3】日本からの直接投資②～日系企業進出動向

- ◆ 日系進出企業の約4割が製造業。特に化学、機械が多く、サムスン・LG・現代自動車等を最終需要者とする進出が多い
- ◆ 2018年の現地法人数は968社で、業種別比率も足元大きな変化なし
- ◆ 在アジア企業の営業利益に関するアンケートでは82.1%の企業が「韓国は黒字」と回答し、業績好調の企業が多いといえる(JETRO調査)

業種別現地法人数比率(2018年)

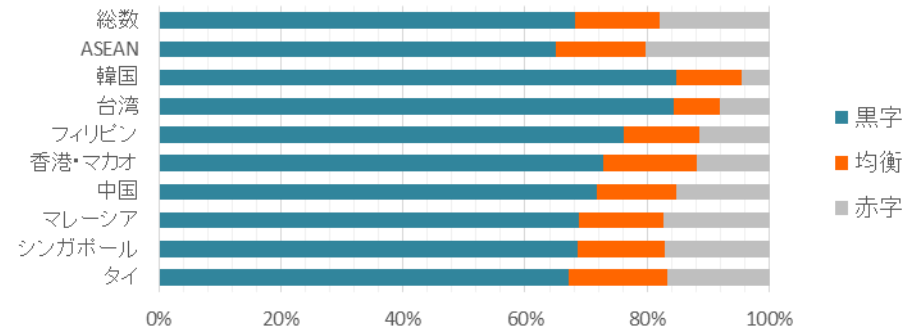


最近の進出事例

NEC	2018年10月、韓国サムスンと、日本向け5G基地局の開発・製造で提携
アイリスオーヤマ	2019年3月、韓国・仁川に70億円を投じた工場完成、家電販売を本格化。一部、米国へ輸出
ミニストップ	2019年6月、子会社韓国ミニストップの出資比率を96%に引き上げ。収益力強化へ
住友化学	2019年8月、韓国LGディスプレイ向けに発光材料のサンプル出荷開始
ホシザキ	2019年8月、韓国で業務用冷蔵庫を販売開始。中国で生産し、韓国へ輸出する

出所：各社報道よりみずほ銀行ソウル支店作成

在アジア企業の営業利益(2018年見込み)



(出所)JETRO資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

(出所) 東洋経済「海外進出企業総覧 国別編 2018年版」よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

I. 基礎情報

II. 投資関連情報

III. 労働市場、外資規制

IV. その他

【Ⅲ－1】労働市場概況

労働力人口

- ✓ 労働力人口は近年では約1～1.5%の伸び率で推移。しかし、日本を上回るペースで高齢化が進行中で60歳以上の労働力人口は全体の約14.6%。2060年には全人口に占める60歳以上(※)の割合が40%を超えるといわれる
※高齢者雇用法上の定年年齢は60歳

労働紛争

- ✓ 労働争議が多く、従業員の解雇が困難。ストライキ中の賃金支払い義務など経営者にとって不利な労使慣行が残る。1998年に整理解雇制が導入され多少改善はしたものの、2016年以降の文政権では労働組合の動きが再び活発化され金融および公共部門でのスト等が相次いでいる

勤勉な労働者

- ✓ 韓国の労働者は勤勉であるといわれている。労働時間は1980年以降減少しているものの、他の先進国と比較すると、依然長時間である。また、韓国人は、一般的に教育に相当の熱意を持っており、識字率についても、世界で最も高い水準にある国の1つ

若年層の失業

- ✓ 韓国の失業率は3.7%台とOECD諸国と比較しても低い水準ではあるものの徐々に増加している。
- ✓ しかし若年層(15～24歳)に限ると厳しい就職戦線や兵役などの影響から就業率(就業者数/人口)はOECD平均40.8%を大幅に下回る27.2%

(出所)各種報道より みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ-2】労働コスト

比較項目		米ドル	現地通貨 (ウォン)	注釈
賃金	製造業 ワーカー(一般工職) (月額)	1,823	2,165,900	正規雇用(実務経験3年程度の作業員)基本給 年間負担額: 30,727米ドル(36,500,800ウォン) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
	製造業 エンジニア(中堅技術者) (月額)	2,241	2,661,700	正規雇用(専門学校、大卒以上・実務経験5年程度のエンジニア)基本給 年間負担額: 38,409米ドル(45,625,900ウォン) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
	製造業 中間管理職(課長クラス) (月額)	3,187	3,785,600	正規雇用(大卒以上・実務経験10年程度のマネージャー)基本給 年間負担額: 50,876米ドル(60,435,500ウォン) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
	非製造業 スタッフ(一般職) (月額)	2,214	2,629,800	正規雇用(実務経験3年程度の一般職)基本給 年間負担額: 35,104米ドル(41,700,600ウォン) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
	非製造業 マネージャー(課長クラス) (月額)	3,692	4,385,600	正規雇用(大卒以上・実務経験10年程度のマネージャー)基本給 年間負担額: 59,016米ドル(70,105,100ウォン) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
法定最低賃金		1,561/ 月	1,745,150/月	2019年基準(2018年対比10.9%引き上げ) (出所)雇用労働部傘下最低賃金委員会
賞与支給額 (固定+変動)		基本給の3.19ヵ月分		

(出所)JETRO資料より みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ－3】外資の規制および投資誘致

- ◆ 一部の業種で投資が規制され、「ネガティブリスト」で告示される
- ◆ 「ネガティブリスト」外の業種は、原則投資が可能

外資投資規制

【ネガティブリストシステム】

- 公共行政、国防、教育機関等以外の投資規制業種はネガティブリストで告示
- しかし投資比率によって規制をほとんどクリアできるため、実際はネガティブリスト以外の業種は投資可能

全体開放業種数	1,085
部分開放業種数	27
未開放業種数(※)	3
合計	1,115

※未開放業種(ネガティブリスト)は、原子力開発、地上波放送、ラジオ放送の3種

優遇措置

【インセンティブ】

租税減免、現金支援、産業立地支援、財政支援

【租税減免対象事業】

- ① 高度技術随伴事業および産業支援サービス業
- ② 外国人投資(注)地域への入居事業
- ③ 輸出自由地域入居事業
- ④ 経済自由区域入居事業
- ⑤ 経済自由区開発事業施行者
- ⑥ 濟州投資振興地区開発事業施行者
- ⑦ その他大統領令で定める事業

上記以外にも一定基準に該当する外国人投資企業は国内企業と同様に租税特例制限法の規定により租税減免が受けられる

(注)外国人投資(定義):1件あたり1億ウォン以上かつ、外国人投資比率が10%以上

(出所)JETRO資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

I . 基礎情報

II . 投資関連情報

III . 労働市場、外資規制

IV . その他

【IV-1】韓国トピック

- ◆ 韓国と北朝鮮の南北関係は2018年以降、改善の兆しを見せている
- ◆ 2000年以降急速な少子化が進行。2065年には65歳以上の高齢者割合が全人口の46%を超える見込み

北朝鮮問題

- ✓ 2018年に入り、それまで緊張状態にあった韓国と北朝鮮が再接近。4月27日には南北首脳会談が開催された
- ✓ その後、2018年6月には米朝首脳会談がシンガポールで初開催。8ヵ月後の2019年2月にベトナムで第2回米朝首脳会談が開催され、北朝鮮の非核化に向けた動きが活発化
- ✓ 韓国国内では朝鮮戦争の終結に向けた動きが出始めるなど、南北間の緊張緩和を歓迎するムードが広がっている
- ✓ 現状、韓国経済・ビジネスに及ぼす影響は少ないと見られているが、今後の動向次第では日本企業の韓国投資戦略を変化させるトリガーとなりえる

少子高齢化

- ✓ 韓国の出生率は2018年時点で0.98と、日本の合計特殊出生率(1.42)を下回る水準
- ✓ 総人口に占める60歳以上の人口比率をみると、1990年5.0%⇒2000年7.3%⇒2010年11.0%と20年間で2倍以上の増加
- ✓ 2017年の高齢者人口比率は13.2%と日本(27.5%)より低いものの、2065年には65歳以上(※)の高齢者割合が全人口の46%を占める見込み

※国民年金受給開始年齢は65歳(1969年生まれ以降)

(出所)JCIF資料、韓国統計庁、国立社会保障・人口問題研究所HP、各種報道よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【IV-2】FTA締結状況

- ◆ FTA発効済・署名済の国・地域との貿易額は全体貿易額の67.1%(2017年)を占め、その他正式署名・交渉妥結・交渉中の国を含めると貿易額の8割に達する
- ◆ 2018年2月、アジア初となる中米5カ国（コスタリカ・エルサルバドル・ホンジュラス・ニカラグア・パナマ）とのFTAに署名
- ◆ 2018年9月、米国とのFTA改正案に署名、2019年1月に発効した

韓国 FTA締結発効国(2018年8月)



【日本のFTA締結状況(署名済・発効済、2018年7月現在)】締結国・地域との貿易額は全体の51.6%(2017年)（下線：韓国間で発効済国・地域）
EU・スイス・ASEAN・インド・モンゴル・オーストラリア・ニュージーランド・米国・カナダ・メキシコ・ペルー・チリ

(出所)韓国外交部、JETRO、Japan Customsより みずほ銀行国際戦略情報部作成

Disclaimer

© 2020 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。